

岡山県議会議員

秋山まさひろ
県議会だより6月5日～25日
令和7年6月 岡山県議会定例会

事務所：〒712-8066 倉敷市水島高砂町1番7号 TEL：(086)448-8833 発行人：秋山 正浩



令和7年6月岡山県議会定例会が6月5日から25日までの21日間で開催されました。

今回の議会だよりにつきましては、6月17日に一般質問に立ち、執行部より答弁を受けましたので、質問および答弁内容の要旨を一部ご紹介させていただきます。

防災・減災について

自主防災組織の活性化等について

昨年4月時点で、本県の自主防災組織率は約88%と全国平均の約85%を上回っているが、形式的な存在に留まっている組織もあると聞いている。そのような中で、自主防災組織の活性化に向けた取り組みについて伺いたい。また、約11%の未組織地域が存在しているが、自主防災組織が存在しない地域への対応について、所見を伺いたい。

【答弁】伊原本知事

災害時に避難誘導や避難所運営等で中心的な役割を担う人材を育成する研修の一部に、eラーニングを導入するなど、一人でも多くの人材を育成できるよう努めています。また、災害の恐ろしさや備えの重要性を認識していただくことが、防災活動への関心を高めてもらう契機になることから、引き続き、出前講座や各種媒体を通じた様々な啓発活動に、粘り強く取り組んでまいります。

避難所の生活環境改善等について

昨年12月に避難所の生活環境改善に向けて国は指針を見直し、衛生や生活環境などの国際基準・スフィア基準を取り入れ指標が定めた。本県では、避難所運営マニュアルのひな型を改定し、現在、市町村に対しマニュアルの改定を促しているが、本県の避難所において、

スフィア基準を満たす指定避難所はあるのか。また、今後、各要件を満たした指定避難所を公表するのか。所見を伺いたい。



【答弁】伊原本知事

現時点では、一人当たりの居住スペースなど、国指針に盛り込まれた高い基準を満たす指定避難所を確保している市町村はないと認識しています。このため、今後、市町村は、指定避難所の収容人員の見直しや、新たな避難先の確保に加え、簡易ベッド等の備蓄な

ど、さらなる取り組みを進める必要があると考えており、県としても必要な支援を続けてまいります。公表については、市町村の意見を踏まえ、公表の可否や手法も含め、検討してまいります。

重要水防箇所について

現時点では、県管理河川等で1977箇所、国管理河川で458箇所を重要水防箇所に定めている。このことを県民が事前に把握しておくことは、速やかな避難行動にもつながることから、県としても広く周知を行う必要があると考える。所見を伺いたい。

【答弁】伊原本知事

水防活動の際に重点的に巡視・点検が必要な箇所として定めており、洪水時等に危険となるおそれがある箇所を示しております。県民が事前に把握しておくことは、適切な避難行動にも有効であると考えております。こ

のため、国・県が管理する河川等の重要水防箇所をホームページで公表しているところでありま
す。今後もさらなる認知
度向上などに努めてま
います。



熱中症対策について

暑さ指数の見える化に
ついて…

暑さ指数とは、「気温」、「湿度」、「日射・輻射」、「風」の要素をもとに算出し可視化した指標であり、昨今、熱中症リスクを判断する数値として活用されている。昨年、本

県の熱中症による救急搬送人員は過去最多となっていることから、暑さ指数を屋外表示してはどうか。所見を伺いたい。

【答弁】保健医療部長

熱中症予防に関心が薄い人に対する意識情勢効果も期待できることから、熱中症指数計を県庁舎入口に設置するほか、

デジタルサイネージ等の既存の設備を活用するといった好事例について、官民の施設管理者等に情報提供をするなど、今後とも働きかけてまいります。引き続き、一人でも多くの県民の命と健康を守るため、市町村や関係団体等と連携しながら、熱中症対策の推進に努めてまいります。

【答弁】教育長

各校での暑さ指数は、測定器などで把握しており、一律に屋外表示することまでは考えておりませんが、基準値を超える

場合には、教職員及び生徒等に対して、校内の掲示板や放送で熱中症の注意喚起を行うなど、学校の実態に応じた対策を行っております。引き続き、熱中症予防対策の徹底を図ってまいります。



熱中症予防対策について…

「クーリングシエルト」の施設拡充に向けた取り組みについて伺いたい。

【答弁】環境文化部長

本年4月末時点で20市町、360施設が指定されており、様々な機会を捉えてクーリングシエルトの重要性を伝えるなど、市町村に対して設置数の増加を促しております。

す。また、クーリングシエルトについて、県民に対し、広く情報提供をおこなってまいります。

暑さを凌げる場所の拡充について…

昨年、本県において熱中症警戒アラートは37回発表されたが、熱中症特別警戒アラートは発表されていないものの、

211箇所については、平時から暑熱を避ける滞在場所として利用可能であった。誰でも暑さを凌げる場所を、より一層拡充すべきと考える。所見を伺いたい。

【答弁】環境文化部長

熱中症特別警戒アラートの発表に関わらず、暑熱を避けられる場所が、普段から気軽に利用できることは、日常生活における熱中症予防に有効なものと考えております。クーリングシエルトの平時からの活用により、涼しく体を休める場所が増え、また特別警戒アラート発生時に備えた場所の把握にもつながることから、市町村に対し、設置数の増加とともに、平時からの活用についても、引き続き働きかけてまいります。

地球温暖化対策事業について

EVの普及促進等について…

事業者や物流業界において、環境負荷軽減と運用コスト削減を目的にEVの導入を進めているが、ガソリン車に比べて車両価格が高いこと、長距離移動が困難であること、運用上の制約が生じることなどの課題が挙げられ、EVの購入を躊躇する企業は少なくない。本県の補助事業において、要件の緩和を検討してはどうか。また、導入を促進するための啓発活動を行ってはいかか。所見を伺いたい。

【答弁】環境文化部長

現在、広くEVが普及するよう、人目につきやすい車両や、多くの人が利用できる充電設備を対象に補助金を行っており、ところどころです。要件の見直しについては、事業効果の検証を行うとともに、同様の補助金を設けている国の動向等を注視しながら、支援の在り方を検討してまいります。また、導入促進に向けてはEVの良さとともに、EV・充電設備を導入した企業の生の声などを県ホームページ等で紹介しているところであり、引き続き、様々な機会を通じて啓発活動を行ってまいります。

ペロブスカイト太陽電池の導入について…

2050年カーボンニュートラルの達成に向けて、平地面積の少ない日本においては、太陽光電池の設備を設置するための場所の制約が課題となっており、なかで、「ペ



ロプスカイト太陽電池」が注目を集めている。太陽電池を導入するための補助事業に含めることを検討してはいかか。また、県自らが積極的に先進技術を活用する、もしくは、県内民間企業と連携し率先事業として取り組んでいくことが必要と考える。所見を伺いたい。

【答弁】環境文化部長

県の制度では商用化されたものを補助対象としており、実証研究段階のペロブスカイト太陽電池は対象外であります。今後商用化されれば補助対象になりうると考えて

おります。なお、県有施設への活用や民間企業と連携した事業につきましては、今後、国・先行自治体の取り組み状況等を踏まえ、研究してまいります。

自転車交通安全対策について

学校現場における交通安全教育について

交通反則通告制度の対象となる高校生はもとより、中学生・小学生に対し、交通反則通告制度の内容の周知も含め、学校現場における自転車の交通安全教育について伺いたい。

【答弁】教育長

各学校においては、学校や地域の実情に応じた交通安全教育等を通じて、児童生徒が交通社会の一員として責任を自覚し、交通安全意識と交通マナーの向上に繋がるよう取り組んでおります。

交通反則通告制度については、公立学校の学校安全担当者を対象とした研修会で情報共有を図っており、今後、県警察とも連携して児童生徒への周知を図ってまいります。

安全利用に向けた道路整備について

自転車専用通行帯等の少なさやわかりづらさ、「自転車及び歩行者専用」の標識がある場合は、歩行者優先で歩道を通行できるが、歩道の幅の狭さなどが指摘をされている。自転車の安全利用に向けた道路整備について考えを伺いたい。

【答弁】環境文化部長

令和4年に策定した第2次岡山県自転車活用推進計画に基づき、歩行者、自転車及び自動車が適切に分離された、安全で快適な自転車通行空間の整備を推進しております。自転車通行空間は、既存の道路がある箇所において整備することが多く、

活用可能なスペースに制約があることから、現地の状況に応じて様々な工夫をしながら進めております。引き続き、他県の事例も参考にしながら、自転車利用者が安心して通行できる道路整備を推進してまいります。



地方版図柄入りナンバープレート の導入について

現在73種類の図柄入りナンバープレートが導入されているが、中四国において導入されていない

のは本県のみとなっている。知事は、「導入にあたっては、デザインの選定、市町村の同意など、検討すべき課題もある」と承知しており、今後、県民をはじめ関係の皆様から、幅広く意見を伺いながら、しっかりと取り組んでいく」と述べられたが、限られた期間の中で、どのような体制で進めていくのかを伺いたい。

【答弁】県民生活部長

制度導入により、情報発信や観光振興など期待される効果が多岐にわたることから、庁内の関係部局と連携して取り組むことが重要と考えております。デザインの選定など難しい判断が求められる手続きにつきまして、先行県の例も参考に協議体を設置し、検討を行うなど効果的な体制により取り組むこととしております。現時点で、国の募集要項が決定されておらず、本県における取

り組みのスケジュールをお示しすることは困難であります。テーマの選定スキームの検討といった、まずは、着手可能なことから取り組むなど、導入の実現に向け、計画性をもって進めてまいります。



知事提案説明要旨(抜粋)



米国の関税措置

本県のみならず、我が国の産業・経済へ大きな影響を与えることが懸念されております。こうした状況を受けて、国においては、関税措置の見直しに向け、米国と協議されているほか、全国の関係機関での特別相談窓口の設置や資金繰り支援等が実施されております。本県では、県内支援機関や国等とも連携を密にし、情報共有を図ると

もに、県内企業を対象にアンケートを実施するなど県内企業に及ぼす影響を把握し、関税の影響が軽減されるようスピード感をもって、必要な対策に取り組んでまいります。

結婚・子育ての希望がかなう社会の実現

子育てと仕事の両立支援については、従業員への子育て支援を積極的に進める企業を顕彰する「おやかま子育てしやすい職場アワード」など、引き続き、経営者等の意識の醸成を図る取り組みを推進するとともに、企業向け子育て支援ポータルサイト「ハレまる。」に掲載する優良事例等のさらなる充実と周知等を通じて、企業の子育てを応援する取り組みを県内全域に広め、男女ともに安心して子育てと仕事を両立できる職場環境づくりを進めてまいります。

夢を育む教育県
岡山の推進

学ぶ力の育成については、中学校のモデル校に生成AIを活用した学習支援アプリを導入し、家庭学習に活用することで、子どもたちが主体的に学習に取り組む習慣の定着を図ってまいります。また、部活動指導員の増員など、外部人材の効果的な活用をさらに進めることで、学校における働き方改革を推進し、教員が児童生徒の指導や教材研究等に専念できる環境づくりを一層推進してまいります。

地域を支える産業の振興

中小企業等への支援については、事業者の人手不足解消に向けた設備導入を支援するほか、新たに、人材確保や定着、適正な価格転嫁に向けた支

援などに、商工会等の支援機関と連携して取り組んでまいります。

安心で豊かさが実感できる地域の創造

防災対策の推進については、本年3月に公表された国の南海トラフ巨大地震の被害想定を参考に、地形や地質等の詳細なデータを用いて、より精度の高い本県独自の被害想定の見直しを進めてまいります。国は、南海トラフ巨大地震が発生しても、国民、事業者、地域、行政が対策に取り組めば被害は軽減できるとしており、引き続き、自助、共助、公助の観点に立ち、ハード・ソフト対策を適切に組み合わせ、災害に強い地域づくりを進めてまいります。

LED化や太陽光発電設備設置に向けた調査を進めてまいります。また、環境性能に優れたEV車両の導入補助や試乗会開催に加え、マンシヨ管理組合等を対象とした充電設備設置に向けた相談会実施やマンシヨ管理の専門家派遣によるきめ細かな支援等により、EV普及の取り組みを加速させてまいります。

スポーツの振興について

では、フアジャーノ岡山が初のJ1の舞台で熱い戦いを繰り広げております。私も、広島で開催された中国ダービーに赴き、その熱気を大いに感じたところであります。チームの奮闘を支えるべく、来月ホームで開催される中国ダービーをより一層盛り上げるとともに、スタジアムの利便性向上にも引き続き取り組んでまいります。

※その他の内容等については、岡山県議会ホームページ



～傍聴にお越しいただいた皆様～
ありがとうございました

●岡山県議会ホームページ
<http://www.pref.okayama.jp/site/gikai/>

●議会映像配信
(ライブ中継・録画中継)
<http://www.okayama-pref.stream.jfif.co.jp/>



ページ内にある、議会映像配信をご覧ください。